

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

令和2年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度は、手術支援ロボットを利用した身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制の強化に努めるとともに、令和2年4月には遺伝診療部遺伝診療科を開設し、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療等の充実に努めた。

また、月経痛や将来的に不妊症の原因となり得る子宮内膜症を専門とする北陸初の月経痛・子宮内膜症外来を令和3年1月に開設するなど医療提供体制の充実に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応については、第一種感染症指定医療機関として、院内に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、医師、看護師、薬剤師等で構成する特殊感染症チーム（SIT）などにより対応にあたりるとともに、新型コロナウイルス専用病棟を設置し、体外式膜型人工肺（ECMO）やPCR検査機器を整備するなど感染患者の万全な受入体制を整えた。

一日平均の患者数は、入院で531人（前年度600人）、外来が1,334人（前年度1,501人）となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により年間総数では前年度に比べ入院で11.7%、外来で10.0%と大幅に減少した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、地域医療体制確保加算など新たな加算を取得し収益確保に努めたものの、入院患者数、病床利用率ともに減少したことから、前年度に比べ13億8,264万円（8.3%）減少した。外来収益についても、外来患者数の減少により、前年度に比べ1億6,565万円（2.1%）減少した。

一方、医業費用については、手術件数の減少等により薬品費・診療材料費が減少したものの、会計年度任用職員制度への移行、新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫手当の支給等による人件費の増加や新型コロナウイルス対応に係る委託料の増加などにより、前年度に比べ2億6,243万円（1.0%）の増加となった。

また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫補助金の受入等により前年度に比べ19億1,395万円（86.1%）増加となった。

一方、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ3,835万円（16.2%）減少したものの、雑損失（控除対象外消費税）が前年度に比べ8,036万円（7.3%）増加したことなどから、前年度に比べ4,502万円（3.3%）増加した。

さらに、特別利益として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業補助金等の受入により3億6,186万円（皆増）、特別損失として医療従事者への慰労金の支給等により3億6,185万円（皆増）を計上した。

この結果、事業収支は、総収益278億6,320万円（対前年度比102.6%）に対し総費用278億2,628万円（対前年度比102.5%）で、3,691万円の純利益（前年度純利益1,130万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度63億1,151万円から当年度62億7,460万円に減少した。

以上、令和2年度の病院事業の経営については、未曾有の新型コロナウイルスのパンデミックの中においても県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が100.1%（目標値102%以上）、一般病床利用率が74.3%（目標値90%程度）となるなど第四次中期経営計画（H29～R2年度）における主要経営指標の目標を前年度に引き続き下回るものもあったものの、材料単価の引下げ等の経費の節減に加え、DPC/PDPS制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、リハビリテーション科医の増員や休止していた眼科の再開など、より総合的な診療体制の確保を図った。

また、「チャレンジカフェ（仮称）」の整備を当年度中で完了し、現在新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ早期の供用開始に向けた準備を進めている。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で50,768人（前年度51,785人）、外来で76,938人（前年度79,695人）となり、前年度に比べ入院は2.0%、外来は3.5%減少した。一方、こども支援センターの利用者数は、入院で14,435人（前年度13,731人）、通所で4,075人（前年度4,669人）となり、前年度に比べ入院は5.1%増加し、通所が12.7%減少した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で8,598人（前年度7,360人）となり、前年度に比べ16.8%増加した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億3,001万円（対前年度比98.3%）、長期前受金戻入が4億713万円（対前年度比105.0%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,383万円（対前年度比86.2%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億6,161万円（対前年度比96.9%）、減価償却費が3億9,581万円（対前年度比100.4%）、医業外費用は、支払利息が2,540万円（対前年度比95.7%）、長期前払消費税勘定償却3,776万円（対前年度比100.8%）、雑損失（控除対象外消費税等）が5,474万円（対前年度比118.8%）であった。

総収益は11億1,822万円（対前年度比101.0%）、総費用は10億7,831万円（対前年度比99.3%）となり、3,991万円の当年度純利益（対前年度比189.3%）を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用した高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、北陸初の月経痛・子宮内膜症外来の積極的な活用に取り組みられたい。新型コロナウイルス感染症への対応については、第一種感染症指定病院として、感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の充実に引き続き取り組まれたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の充実等患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がん等の高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置等による医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制の充実、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 令和2年度の病院経営は、12年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの先端医療棟をはじめとした病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却の負担や、最新鋭の医療機器の導入に伴う負担も加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増に伴う費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、中期経営計画も見直したうえ、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応により厳しい経営状況が続くことが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者等に対する支援の充実に努められるとともに、療養介護棟の利用促進など、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、病院利用者の利便性向上や障害者の就労支援などのための「チャレンジカフェ（仮称）」については、新型コロナウイルス感染症などの感染症対策に留意しつつ、早期の供用開始に努められたい。

あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減			
	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	225,400	618	—	224,800	614	—	600	4	—
	実 績(B)	193,773	531	72.4%	219,442	600	81.8%	△ 25,669	△ 69	—
	実績率 (B)/(A)×100	86.0%	—	—	97.6%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	362,130	1,490	—	360,673	1,503	—	1,457	△ 13	—
	実 績(B)	324,281	1,334	—	360,298	1,501	—	△ 36,017	△ 167	—
	実績率 (B)/(A)×100	89.5%	—	—	99.9%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	587,530	2,108	—	585,473	2,117	—	2,057	△ 9	—
	実 績(B)	518,054	1,865	—	579,740	2,101	—	△ 61,686	△ 236	—
	実績率 (B)/(A)×100	88.2%	—	—	99.0%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和元年度：240日、令和2年度：243日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、27,912,080,134円(うち仮受消費税及び地方消費税48,939,124円)で、予算額29,214,792,000円に対し1,302,711,866円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は95.5%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益23,394,113,879円(うち仮受消費税及び地方消費税29,727,558円)、医業外収益4,156,104,403円(うち仮受消費税及び地方消費税19,211,566円)、特別利益361,861,852円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	29,214,792,000	27,912,080,134	△ 1,302,711,866	
医業収益	24,579,232,000	23,394,113,879	△ 1,185,118,121	うち仮受消費税等 29,727,558円
医業外収益	4,272,097,000	4,156,104,403	△ 115,992,597	うち仮受消費税等 19,211,566円
特別利益	363,463,000	361,861,852	△ 1,601,148	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、27,859,672,805円(うち仮払消費税及び地方消費税1,208,771,919円)で、予算額28,916,613,000円に対し1,056,940,195円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.3%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用27,240,713,416円(うち仮払消費税及び地方消費税1,208,538,994円)、医業外費用257,097,537円(うち仮払消費税及び地方消費税218,215円)、特別損失361,861,852円(うち仮払消費税及び地方消費税14,710円)である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	28,916,613,000	27,859,672,805	△ 1,056,940,195	
医業費用	28,290,963,000	27,240,713,416	△ 1,050,249,584	うち仮払消費税等 1,208,538,994円
医業外費用	261,687,000	257,097,537	△ 4,589,463	うち仮払消費税等 218,215円
特別損失	363,463,000	361,861,852	△ 1,601,148	うち仮払消費税等 14,710円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、3,518,321,290円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)で、予算額4,306,061,725円に対し787,740,435円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は81.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債3,034,000,000円、国庫補助金161,689,690円、県補助金5,654,600円、出資金315,871,000円および資本剰余金1,106,000円(うち仮受消費税及び地方消費税0円)である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	4,306,061,725	3,518,321,290	△ 787,740,435	
企業債	3,734,100,000	3,034,000,000	△ 700,100,000	
国庫補助金	211,571,000	161,689,690	△ 49,881,310	
県補助金	43,518,725	5,654,600	△ 37,864,125	
出資金	315,871,000	315,871,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	1,106,000	106,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、5,672,457,354 円(うち仮払消費税及び地方消費税 282,044,127 円)で、予算額 6,339,423,525 円に対し 666,966,171 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 89.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 3,103,569,969 円(うち仮払消費税及び地方消費税 282,044,127 円)及び企業債償還金 2,568,887,385 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	6,339,423,525	5,672,457,354	△ 666,966,171	
建設改良費	3,770,035,525	3,103,569,969	△ 666,465,556	うち仮払消費税等 282,044,127円
企業債償還金	2,568,888,000	2,568,887,385	△ 615	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額 3,518,321,290 円が資本的支出額 5,672,457,354 円に不足する額 2,154,136,064 円は、当年度消費税資本的収支調整額 6,050,219 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,785,085,845 円で補てんしている。なお、不足する額 363,000,000 円については、令和 2 年度同意済企業債未発行分 363,000,000 円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 27,863,195,936 円に対し、総費用 27,826,283,553 円で、36,912,383 円の純利益を計上している。

医業収益 23,364,386,321 円は、入院収益 15,319,123,842 円、外来収益 7,738,318,609 円及びその他医業収益 306,943,870 円であり、前年度に比べ 1,580,904,419 円(6.3%) 減少している。

これは、入院患者数、病床利用率の減により入院収益で 1,382,642,057 円(8.3%)、外来患者数の減により外来収益で 165,648,884 円(2.1%)、

その他医業収益で32,613,478円(9.6%)いずれも減少したことによるものである。

医業費用 26,043,264,998円は、給与費 11,895,852,813円、材料費 8,811,503,559円、経費 3,379,054,161円、減価償却費 1,804,103,405円、資産減耗費 78,896,378円及び研究研修費 73,854,682円であり、前年度に比べ262,430,596円(1.0%)増加している。

これは、材料費で402,307,790円(△4.4%)、減価償却費で51,129,474円(△2.8%)、研究研修費で33,684,718円(△31.3%)減少したものの、給与費で546,830,817円(4.8%)、経費で134,993,209円(4.2%)、資産減耗費で67,728,552円(606.5%)増加したことによるものである。

医業外収益 4,136,947,763円は、受取利息及び配当金 109,278円、他会計補助金 1,788,711,000円、補助金 2,074,708,447円、長期前受金戻入 70,592,413円、その他医業外収益 202,826,625円であり、前年度に比べ1,913,947,577円(86.1%)増加している。

これは、その他医業外収益で46,081,165円(△18.5%)、長期前受金戻入で1,325,138円(△1.8%)、受取利息及び配当金で445,185円(△80.3%)減少したものの、補助金で1,954,328,065円(1623.5%)、他会計補助金で7,471,000円(0.4%)増加したことによるものである。

医業外費用 1,421,171,413円は、支払利息及び企業債取扱諸費 198,607,190円、長期前払消費税勘定償却 32,567,642円、関連教育病院実習費 1,833,641円及び雑損失 1,188,162,940円であり、前年度に比べ45,018,917円(3.3%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で38,353,249円(△16.2%)減少したものの、雑損失で80,358,644円(7.3%)、長期前払消費税勘定償却で3,010,795円(10.2%)、関連教育病院実習費で2,727円(0.1%)増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は△2,678,878,677円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益は2,715,776,350円となり、前年度に比べ1,868,928,660円(220.7%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,274,597,157円は、繰越欠損金前年度末残高 6,311,509,540円に当年度純利益 36,912,383円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,631,526,725 円は、前年度末残高 1,481,630,589 円（受贈財産評価額 122,571,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,296,182,710 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円）に当年度発生高 149,896,136 円（受贈財産評価額 1,106,000 円、補助金 148,790,136 円）を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,274,597,157 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、25,748,063,998 円であり、この内訳は、有形固定資産 24,950,436,051 円、無形固定資産 1,076,740 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）796,551,207 円である。

流動資産は、8,944,152,809 円であり、この内訳は、現金預金 3,217,228,011 円、未収金 5,616,170,564 円、貸倒引当金△2,523,552 円、貯蔵品 111,263,248 円及び前払費用 2,014,538 円である。

以上の資産総額は、34,692,216,807 円であり、前年度に比べ 1,634,306,298 円(4.9%)の増加となっている。

イ 負債について

固定負債は、16,291,091,829 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）11,819,243,242 円、リース債務（償還期限が1年を超えるもの）153,070,538 円及び退職給付引当金 4,318,778,049 円である。

流動負債は、6,316,262,881 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 2,088,206,701 円及びリース債務 63,492,839 円、未払金 3,394,617,078 円、賞与引当金 598,101,805 円、法定福利費引当金 113,652,616 円及びその他流動負債 58,191,842 円である。

繰延収益長期前受金は 1,205,323,773 円である。

以上の負債総額は、23,812,678,483 円であり、前年度に比べ 1,131,626,779 円(5.0%)の増加となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 15,522,608,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,631,526,725 円及び欠損金 6,274,597,157 円である。

以上の資本総額は、10,879,538,324 円であり、前年度に比べ 502,679,519 円(4.8%)の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,725,931,741 円は、当年度純利益 36,912,383 円、減価償却費 1,804,103,405 円、固定資産除却損 70,509,078 円、退職給付引当金の増加額 365,130,068 円、賞与引当金の増加額 46,902,366 円、法定福利費引当金の増加額 8,588,601 円、貸倒引当金の減少額△54,186 円、長期前受金戻入額△70,592,413 円、受取利息及び配当金△109,278 円、支払利息 198,607,190 円、未収金の増加額△669,559,385 円、未払金の増加額 334,019,789 円、たな卸資産の減少額 41,560,029 円、前払費用の増加額△58,435 円、長期前払消費税の増加額△228,145,466 円、その他流動負債の減少額△13,381,372 円の合計額 1,924,432,374 円に、受取利息及び配当金 106,557 円、支払利息及び企業債取扱諸費△198,607,190 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2,692,010,123 円は、有形固定資産の取得による支出△2,846,285,613 円、国庫補助金等による収入 154,275,490 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー772,451,386 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3,034,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△2,568,887,385 円、リース債務返済支出△8,532,229 円、他会計からの出資による収入 315,871,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 193,626,996 円となり、資金期首残高 3,410,855,007 円に対し、資金期末残高は、3,217,228,011 円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成28年1月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分	令和2年度			令和元年度			比較増減			
	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	
入院（人）	業務予定量(A) （目標）	73,000	200	-	73,200	200	-	△ 200	0	-
	実績(B)	73,801	202	92.7%	72,876	199	94.3%	925	3	-
	実績率(B) ／(A)×100	101.1%	-	-	99.6%	-	-	-	-	-
外来（人）	業務予定量(A) （目標）	80,190	330	-	85,200	355	-	△ 5,010	△ 25	-
	実績(B)	76,938	317	-	79,695	332	-	△ 2,757	△ 15	-
	実績率(B) ／(A)×100	95.9%	-	-	93.5%	-	-	-	-	-
計（人）	業務予定量(A) （目標）	153,190	530	-	158,400	555	-	△ 5,210	△ 25	-
	実績(B)	150,739	519	-	152,571	531	-	△ 1,832	△ 12	-
	実績率(B) ／(A)×100	98.4%	-	-	96.3%	-	-	-	-	-

（注）外来診療日数は、令和元年度240日、令和2年度243日。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,119,592,028円で、予算額1,120,533,000円に対し940,972円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は99.9%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 630,012,013 円、長期前受金戻入 407,132,350 円、その他医業外収益 15,203,288 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,269,919 円)及び特別利益 67,244,377 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,120,533,000	1,119,592,028	△ 940,972	5,269,919
医業外収益	1,052,906,000	1,052,347,651	△ 558,349	5,269,919
特別利益	67,627,000	67,244,377	△ 382,623	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,079,681,724 円で、予算額 1,081,850,000 円に対し 2,168,276 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.8 %である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 1,016,526,469 円(うち仮払消費税及び地方消費税 56,118,383 円)、医業外費用 63,155,255 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,081,850,000	1,079,681,724	△ 2,168,276	うち仮払消費税等 56,118,383円
医業費用	1,016,348,000	1,016,526,469	178,469	
医業外費用	65,502,000	63,155,255	△ 2,346,745	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、469,787,000 円で、予算額 550,071,000 円に対し 80,284,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 85.4%である。

なお、繰越額は 8,322,000 円で、不用額は 71,962,000 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 189,600,000 円、県補助金 280,165,000 円、出資金 22,000 円である。

資本的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	550,071,000	469,787,000	△ 80,284,000	
企業債	267,400,000	189,600,000	△ 77,800,000	
県補助金	281,487,000	280,165,000	△ 1,322,000	
出資金	1,184,000	22,000	△ 1,162,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、477,189,206 円(うち仮払消費税及び地方消費税 17,911,291 円)で、予算額 558,150,000 円に対し 80,960,794 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 85.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 197,024,206 円(うち仮払消費税及び地方消費税 17,911,291 円)及び企業債償還金 280,165,000 円である。

なお、繰越額は 9,156,000 円で、不用額は 71,804,794 円である。

資本的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	558,150,000	477,189,206	△ 80,960,794	
建設改良費	277,985,000	197,024,206	△ 80,960,794	うち仮払消費税等 17,911,291円
企業債償還金	280,165,000	280,165,000	0	

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 1,118,216,878 円に対し、総費用 1,078,306,574 円で、純利益 39,910,304 円を計上している。

医業費用 960,408,086 円は、経費 561,611,669 円、減価償却費 395,812,182 円及び資産減耗費 2,984,235 円である。

医業外収益 1,050,972,501 円は、他会計補助金 630,012,013 円、長期前受金戻入 407,132,350 円及びその他医業外収益 13,828,138 円である。

医業外費用 117,898,488 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 25,396,957 円、長期前払消費税勘定償却 37,758,298 円及び雑損失 54,743,233 円である。

特別利益 67,244,377 円は、全額その他特別利益 67,244,377 円である。

以上の結果、当年度純利益は 39,910,304 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 274,980,094 円は、繰越欠損金前年度末残高 314,890,398 円から当年度純利益 39,910,304 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 274,980,094 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、9,612,613,856 円であり、この内訳は、有形固定資産 9,019,307,497 円、無形固定資産 720,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）592,586,359 円である。

流動資産は、177,095,032 円であり、この内訳は、現金預金 176,225,346 円及び未収金 869,686 円である。

以上の資産総額は、9,789,708,888 円であり、前年度に比べ 201,035,640 円（2.0%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、5,372,451,000 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）である。

流動負債は、398,250,802 円であり、この内訳は、償還期限が 1 年以内の企業債 243,117,000 円及び未払金 155,133,802 円である。

繰延収益は、4,261,294,440 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,094,729,349 円及び補助金 4,873,439,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額△238,141,456 円及び補助金△1,468,733,071 円である。

以上の負債総額は 10,031,996,242 円であり、前年度に比べ 240,967,944 円（2.3%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、32,692,740 円であり、この内訳は、自己資本金 32,692,740 円である。

剰余金は、欠損金 274,980,094 円である。

以上の資本総額は、△242,287,354 円であり、前年度に比べ 39,932,304 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 25,772,582 円は、当年度純利益 39,910,304 円、減価償却費 395,812,182 円、固定資産除却損 2,984,235 円、長期前受金戻入額△407,132,350 円、支払利息 25,396,957 円、未収金等の増加額△66,980,579 円、未払金等の増加額 41,331,783 円、長期前払消費税の減少額 19,847,007 円の合計額 51,169,539 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△25,396,957 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 101,052,085 円は、有形固定資産の取得による支出△179,112,915 円、国庫補助金等による収入 280,165,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー △90,543,000 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 189,600,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△280,165,000 円、他会計からの出資金 22,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金増加額は 36,281,667 円となり、資金期首残高 139,943,679 円に対し、資金期末残高は、176,225,346 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業収益	23,928,304	24,945,290	104.3	23,364,386	97.6	93.7
入院収益	16,376,119	16,701,766	102.0	15,319,124	93.5	91.7
外来収益	7,207,127	7,903,967	109.7	7,738,319	107.4	97.9
その他医業収益	345,058	339,557	98.4	306,943	89.0	90.4
医業費用	24,895,238	25,780,834	103.6	26,043,265	104.6	101.0
給与費	10,975,182	11,349,022	103.4	11,895,853	108.4	104.8
材料費	8,639,685	9,213,811	106.6	8,811,504	102.0	95.6
経費	3,116,617	3,244,060	104.1	3,379,054	108.4	104.2
減価償却費	2,043,140	1,855,234	90.8	1,804,103	88.3	97.2
資産減耗費	13,109	11,168	85.2	78,896	601.8	706.4
研究研修費	107,505	107,539	100.0	73,855	68.7	68.7
医業利益	△ 966,934	△ 835,544	86.4	△ 2,678,879	277.0	320.6
医業外収益	2,217,382	2,223,000	100.3	4,136,947	186.6	186.1
受取利息及び配当金	553	554	100.2	109	19.7	19.7
他会計補助金	1,780,609	1,781,240	100.0	1,788,711	100.5	100.4
補助金	81,874	120,380	147.0	2,074,708	2,534.0	1,723.5
長期前受金戻入	85,432	71,918	84.2	70,592	82.6	98.2
その他医業外収益	268,914	248,908	92.6	202,827	75.4	81.5

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,235,955	1,376,152	111.3	1,421,171	115.0	103.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	274,852	236,960	86.2	198,607	72.3	83.8
長期前払消費税 勘定償却	28,218	29,557	104.7	32,568	115.4	110.2
関連教育病院実習費	2,757	1,831	66.4	1,834	66.5	100.2
雑損失	930,128	1,107,804	119.1	1,188,162	127.7	107.3
医業外利益	981,427	846,848	86.3	2,715,776	276.7	320.7
経常利益	14,493	11,304	78.0	36,897	254.6	326.4
特別利益	2,360	0	皆減	361,862	15,333.1	皆増
特別損失	3,949	0	皆減	361,847	9,163.0	皆増
当年度純利益	12,904	11,304	87.6	36,912	286.1	326.5

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	25,748,064	74.8	74.3	74.2	100.0	96.8	101.5	104.9
（1）有形固定資産	24,950,436	73.2	72.5	71.9	100.0	96.6	100.5	104.1
土地	949,819	1.9	2.6	2.7	100.0	132.0	145.0	109.8
建物	18,101,514	56.7	56.2	52.2	100.0	96.8	94.2	97.3
構築物	1,086,298	2.7	2.8	3.1	100.0	101.3	117.3	115.8
器械備品	4,535,939	11.3	9.8	13.1	100.0	84.7	118.8	140.3
車両	15,854	0.0	0.0	0.0	100.0	44.5	1508.5	3387.6
リース資産	228,102	0.6	0.7	0.7	100.0	115.4	111.7	96.8
建設仮勘定	32,910	0.0	0.3	0.1	100.0	皆増	皆増	29.4
（2）無形固定資産	1,077	0.0	0.0	0.0	100.0	94.2	88.4	93.8
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	581	0.0	0.0	0.0	100.0	90.2	80.4	89.1
（3）投資その他の資産	796,551	1.6	1.7	2.3	100.0	105.7	148.1	140.1
（長期前払消費税）	796,551	1.6	1.7	2.3	100.0	105.7	148.1	140.1
2 流動資産	8,944,153	25.2	25.7	25.8	100.0	99.6	104.7	105.1
（1）現金預金	3,217,228	11.1	10.3	9.3	100.0	90.5	85.3	94.3
（2）未収金	5,616,171	13.7	15.0	16.2	100.0	106.3	120.7	113.5
（3）貸倒引当金	△ 2,524	0.0	0.0	0.0	100.0	73.1	71.5	97.9
（4）貯蔵品	111,263	0.3	0.5	0.3	100.0	129.2	94.0	72.8
（5）前払費用	2,015	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	102.9	103.0
（6）その他流動資産	0	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	皆減	-
資産合計	34,692,217	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	102.3	104.9

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	16,291,092	50.2	45.3	47.0	100.0	88.1	95.8	108.7
（1）企業債	11,819,243	38.1	32.9	34.1	100.0	84.2	91.5	108.7
（2）リース債務	153,071	0.4	0.5	0.4	100.0	111.3	104.4	93.8
（3）引当金	4,318,778	11.6	12.0	12.4	100.0	100.2	109.4	109.2
2 流動負債	6,316,263	16.9	19.4	18.2	100.0	111.8	110.0	98.4
（1）企業債	2,088,207	5.7	7.8	6.0	100.0	133.4	108.4	81.3
（2）リース債務	63,493	0.1	0.2	0.2	100.0	127.9	131.2	102.6
（3）未払金	3,394,617	9.0	9.3	9.8	100.0	100.0	110.9	110.9
（4）引当金	711,754	1.9	2.0	2.1	100.0	101.2	109.8	108.5
（5）その他流動負債	58,192	0.2	0.2	0.2	100.0	124.0	100.8	81.3
3 繰延収益	1,205,324	3.9	3.8	3.5	100.0	95.8	90.8	94.8
（1）長期前受金	2,217,267	6.5	6.7	6.4	100.0	100.6	100.3	99.7
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,011,943	△ 2.6	△ 2.9	△ 2.9	100.0	107.7	114.6	106.3
負債合計	23,812,679	71.0	68.6	68.6	100.0	94.2	98.9	105.0
4 資本金	15,522,609	44.1	46.0	44.7	100.0	101.8	103.9	102.1
（1）自己資本金	15,522,609	44.1	46.0	44.7	100.0	101.8	103.9	102.1
5 剰余金	△ 4,643,071	△ 15.1	△ 14.6	△ 13.4	100.0	94.4	90.8	96.1
（1）資本剰余金	1,631,526	3.6	4.5	4.7	100.0	122.6	135.0	110.1
受贈財産評価額	123,677	0.4	0.4	0.4	100.0	101.7	102.6	100.9
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,444,972	3.0	3.9	4.2	100.0	126.5	141.0	111.5
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（2）欠損金	6,274,597	18.6	19.1	18.1	100.0	99.8	99.2	99.4
当年度未処理欠損金	6,274,597	18.6	19.1	18.1	100.0	99.8	99.2	99.4
資本合計	10,879,538	29.0	31.4	31.4	100.0	105.6	110.8	104.8
負債資本合計	34,692,217	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	102.3	104.9

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	12,904	11,304	36,912
減価償却費	2,044,729	1,855,233	1,804,103
固定資産除却損	10,152	5,900	70,509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 393,300	6,948	365,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,398	6,113	46,902
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	10,926	1,910	8,589
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428	△ 952	△ 54
長期前受金戻入額	△ 85,432	△ 71,917	△ 70,592
受取利息及び受取配当金	△ 553	△ 554	△ 109
支払利息	274,852	236,960	198,607
未収金等の増減額(△は増加)	△ 13,203	△ 293,593	△ 669,559
未払金等の増減額(△は減少)	56,821	△ 424	334,020
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	7,137	△ 34,517	41,560
前払費用の増減額(△は増加)	2	3	△ 59
長期前払消費税の増減額(△は増加)	1,452	△ 30,659	△ 228,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11	6	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 27,258	13,868	△ 13,381
小 計	1,949,066	1,705,629	1,924,432
受取利息及び受取配当金	120	611	107
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 274,852	△ 236,960	△ 198,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,334	1,469,280	1,725,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 379,777	△ 1,015,877	△ 2,846,286
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	16,685	289,573	154,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,092	△ 726,304	△ 2,692,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,000	523,900	3,034,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,802,961	△ 1,926,408	△ 2,568,888
リース債務返済支出	19,228	30,144	△ 8,532
他会計からの出資による収入	235,100	270,241	315,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,404,633	△ 1,102,123	772,451
資金増加額(又は減少額)	△ 93,391	△ 359,147	△ 193,627
資金期首残高	3,863,393	3,770,002	3,410,855
資金期末残高	3,770,002	3,410,855	3,217,228

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		30年度	元年度	2年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{27,863,195\text{千円}}{27,826,283\text{千円}} \times 100$	100.0	100.0	100.1
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注1)}}{\text{医 業 費 用}}$	$\frac{23,558,019\text{千円}}{26,043,265\text{千円}} \times 100$	96.9	97.5	90.5
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{8,944,153\text{千円}}{6,316,263\text{千円}} \times 100$	148.7	132.6	141.6
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{10,879,538\text{千円}}{34,692,217\text{千円}} \times 100$	29.0	31.4	31.4
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}}$	$\frac{25,748,064\text{千円}}{27,170,630\text{千円}} \times 100$	94.5	96.8	94.8
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	$\frac{2,568,887\text{千円}}{1,804,103\text{千円}} \times 100$	88.2	103.8	142.4
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 + 入 院	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{2,568,887\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	7.6	7.8	11.1
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}}$	$\frac{198,173\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	1.2	1.0	0.9
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{2,767,060\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	8.8	8.8	12.0
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注2)}}{\text{医業収益}}$	$\frac{11,604,652\text{千円}}{23,558,019\text{千円}} \times 100$	44.3	41.9	49.3
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}}$	$\frac{180,430\text{人}}{242,725\text{床}} \times 100$	85.9	84.6	74.3
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}}$	$\frac{969\text{人}}{5,840\text{床}} \times 100$	7.0	12.1	16.6
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}}$	$\frac{12,289\text{人}}{18,250\text{床}} \times 100$	69.6	69.9	67.3
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}}$	$\frac{85\text{人}}{730\text{床}} \times 100$	5.1	6.3	11.6
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	$\frac{193,773\text{人}}{267,545\text{床}} \times 100$	82.9	81.8	72.4
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	$\frac{164,682\text{人}}{15,726\text{人}}$	10.5日	10.4日	10.5日

項 目		算 出 基 礎		30年度	元年度	2年度		
患 者 数	1日患者平均	入院	年延入院患者数 <u>193,773人</u> 診療日数 <u>365日</u>	人 607	人 600	人 531		
		外来	年延外来患者数 <u>324,281人</u> 診療日数 <u>243日</u>	1,474	1,501	1,334		
	外来入院患者比率		年延外来患者数 <u>324,281人</u> 年延入院患者数 <u>193,773人</u> ×100	162.2%	164.2%	167.4%		
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数 <u>193,773人</u> 年延医師数 <u>80,239人</u>	人 2.8	人 2.7	人 2.4	
			外来	年延外来患者数 <u>324,281人</u> 年延医師数 <u>80,239人</u>	4.5	4.5	4.0	
		看 門 職 部 員	入院	年延入院患者数 <u>193,773人</u> 年延看護部門職員数 <u>263,804人</u>	0.8	0.8	0.7	
			外来	年延外来患者数 <u>324,281人</u> 年延看護部門職員数 <u>263,804人</u>	1.4	1.4	1.2	
	紹介患者率		紹介患者数 <u>15,458人</u> 初診患者数 <u>18,437人</u> ×100	82.5%	84.0%	83.8%		
	収 入	当 た り 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		入院収益 <u>15,319,124千円</u> 年延入院患者数 <u>193,773人</u>	円 73,856	円 76,110	円 79,057
			う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>1,354,480千円</u> 年延入院患者数 <u>193,773人</u>	6,176	6,712	6,990
検査収入				検査収入 <u>597,948千円</u> 年延入院患者数 <u>193,773人</u>	3,123	2,987	3,086	
X線収入				X線収入 <u>264,517千円</u> 年延入院患者数 <u>193,773人</u>	1,422	1,362	1,365	
外 来			外来収益 <u>7,738,319千円</u> 年延外来患者数 <u>324,281人</u>	20,044	21,937	23,863		
う ち			投薬注射収入	投薬注射収入 <u>3,904,690千円</u> 年延外来患者数 <u>324,281人</u>	8,693	10,348	12,041	
		検査収入	検査収入 <u>1,187,307千円</u> 年延外来患者数 <u>324,281人</u>	3,471	3,624	3,661		
		X線収入	X線収入 <u>794,008千円</u> 年延外来患者数 <u>324,281人</u>	2,394	2,458	2,449		
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入		医 師	診療収入 <u>23,057,443千円</u> 年延医師数 <u>80,239人</u>	294,022	307,564	287,360		
		看 護 部 門 職 員	診療収入 <u>23,057,443千円</u> 年延看護部門職員数 <u>263,804人</u>	89,459	92,943	87,404		
費 用	患 者 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	投薬薬品費 <u>864,873千円</u> 年延総患者数 <u>518,054人</u>	1,174	1,190	1,669		
		注射	注射薬品費 <u>4,134,990千円</u> 年延総患者数 <u>518,054人</u>	6,544	7,435	7,982		
	計	薬品費 <u>4,999,863千円</u> 年延総患者数 <u>518,054人</u>	7,718	8,624	9,651			

項 目		算 出 基 礎		30年度	元年度	2年度
費 用	入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{153,624\text{千円}}{193,773\text{人}}$	697円	741円	793円
	使 薬 用 品 効 率	投薬	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} = \frac{895,061\text{千円}}{864,873\text{千円}} \times 100$	% 101.0	% 110.4	% 103.5
		注射	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} = \frac{4,364,109\text{千円}}{4,076,379\text{千円}} \times 100$ (造影剤除く)	98.7	105.4	107.1
診 対 療 す 取 入 割 に 合	投薬注射収入		$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{診療収入}} = \frac{5,259,170\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	18.5	21.1	22.8
	検 査 収 入		$\frac{\text{検査収入}}{\text{診療収入}} = \frac{1,785,255\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	8.2	8.0	7.7
	X 線 収 入		$\frac{\text{X線収入}}{\text{診療収入}} = \frac{1,058,525\text{千円}}{23,057,443\text{千円}} \times 100$	5.0	4.8	4.6
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{4,825,379\text{千円}}{23,558,019\text{千円}} \times 100$	18.6	19.9	20.5
		その他医療材料	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{3,836,748\text{千円}}{23,558,019\text{千円}} \times 100$	16.6	16.1	16.3
		計	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益(注)}} = \frac{8,662,127\text{千円}}{23,558,019\text{千円}} \times 100$	35.2	36.0	36.8
	職 員 給 与 費		$\frac{\text{職員給与費(注2)}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{11,604,652\text{千円}}{23,558,019\text{千円}} \times 100$	44.3	41.9	49.3
	院外処方箋発行率		$\frac{\text{院外処方箋発行枚数}}{\text{外来投薬処方箋発行枚数}} = \frac{135,402\text{枚}}{143,376\text{枚}} \times 100$	93.3	93.8	94.4
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数		$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延総患者数}} = \frac{3,269,055\text{件}}{518,054\text{人}} \times 100$	件 596.5	件 610.1	件 631.0
	患者100人当たり X線件数		$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延総患者数}} = \frac{234,749\text{件}}{518,054\text{人}} \times 100$	44.2	45.0	45.3
	検査技師一人当たり 検査件数		$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}} = \frac{3,269,055\text{件}}{35\text{人}}$	101,984	101,065	93,402
	検査技師一人当たり 検査収入		$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}} = \frac{1,785,255\text{千円}}{35\text{人}}$	57,073千円	56,037千円	51,007千円
	X線技師一人当たり X線件数		$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}} = \frac{234,749\text{件}}{30\text{人}}$	8,559件	8,704件	7,825件
	X線技師一人当たり X線収入		$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}} = \frac{1,058,525\text{千円}}{30\text{人}}$	39,204千円	39,480千円	35,284千円

項	目	算	出	基	礎	30年度	元年度	2年度
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{221\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		人 30.2	人 29.7	人 30.2
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{713\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		97.4	97.8	97.3
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{25\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		3.4	3.1	3.4
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{49\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.5	6.5	6.7
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{7\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		1.0	1.0	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{30\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.1	4.1	4.1
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{35\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.6	4.8	4.8
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{46\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.5	6.3	6.3
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{1,126\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		153.8	153.3	153.6

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金193,633千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・子ども支援センター

ア 損益計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	986,787	975,684	960,408
経費	607,495	579,874	561,612
減価償却費	376,052	394,360	395,812
資産減耗費	3,240	1,450	2,984
医業損失	986,787	975,684	960,408
医業外収益	965,680	1,044,582	1,050,972
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	670,937	640,855	630,012
補助金	0	0	0
長期前受金戻入	279,716	387,689	407,132
その他医業外収益	15,027	16,038	13,828
医業外費用	110,177	110,072	117,898
支払利息及び企業債取扱諸費	26,178	26,537	25,397
長期前払消費税勘定償却	36,632	37,463	37,758
雑損失	47,367	46,072	54,743
経常利益（△損失）	△ 131,284	△ 41,174	△ 27,334
特別利益	14,947	62,252	67,244
特別損失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	△ 116,337	21,078	39,910

イ 貸借対照表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	10,212,471	9,849,668	9,612,614
(1) 有形固定資産	9,567,628	9,236,442	9,019,308
建物	8,261,186	8,053,843	7,950,209
構築物	811,668	756,486	701,304
器械備品	487,154	391,538	367,795
建設仮勘定	7,620	34,575	0
(2) 無形固定資産	864	792	720
その他無形固定資産	864	792	720
(3) 投資その他の資産	643,979	612,434	592,586
長期前払消費税	643,979	612,434	592,586
2 流動資産	154,188	141,077	177,095
(1) 現金預金	142,164	139,944	176,225
(2) 未収金	12,024	1,133	870
資産合計	10,366,659	9,990,745	9,789,709
3 固定負債	5,638,633	5,425,968	5,372,451
(1) 企業債	5,638,633	5,425,968	5,372,451
4 流動負債	381,811	393,967	398,251
(1) 企業債	250,539	280,165	243,117
(2) 未払金	131,272	113,802	155,134
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,649,934	4,453,030	4,261,294
(1) 長期前受金	5,442,616	5,693,086	5,968,169
受贈財産評価額	1,099,880	1,099,811	1,094,729
補助金	4,342,736	4,593,275	4,873,440
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 792,682	△ 1,240,056	△ 1,706,875
受贈財産評価額	△ 138,068	△ 191,100	△ 238,142
補助金	△ 654,614	△ 1,048,956	△ 1,468,733
負債合計	10,670,378	10,272,965	10,031,996
6 資本金	32,249	32,671	32,693
(1) 自己資本金	32,249	32,671	32,693
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 335,968	△ 314,891	△ 274,980
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	335,968	314,891	274,980
当年度未処理欠損金	335,968	314,891	274,980
資本合計	△ 303,719	△ 282,220	△ 242,287
負債資本合計	10,366,659	9,990,745	9,789,709

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	△ 116,337	21,078	39,910
減価償却費	376,052	394,359	395,812
固定資産除却損	3,240	1,450	2,984
長期前受金戻入額	△ 279,716	△ 387,689	△ 407,132
支払利息	26,178	26,537	25,397
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 22,355	△ 51,361	△ 66,981
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 62,208	△ 17,469	41,332
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	20,015	31,545	19,847
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	△ 55,131	18,450	51,169
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 26,178	△ 26,537	△ 25,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,309	△ 8,087	25,772
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 207,751	△ 62,055	△ 179,113
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	66,504	250,539	280,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,247	188,484	101,052
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	225,700	67,500	189,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,504	△ 250,539	△ 280,165
他会計からの出資による収入	10,675	422	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,871	△ 182,617	△ 90,543
資金増加額 (又は減少額)	△ 52,685	△ 2,220	36,281
資金期首残高	194,849	142,164	139,944
資金期末残高	142,164	139,944	176,225

